

各 位

2016年4月27日
SBIホールディングス株式会社

ブロックチェーンの政策提言を行う
一般社団法人日本ブロックチェーン協会への参画に関するお知らせ

当社（本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長：北尾 吉孝）は、「一般社団法人日本ブロックチェーン協会(以下JBA)」の設立に参画しましたので、お知らせいたします。今後、JBAのブロックチェーン部門にて、ブロックチェーン*に係る政策提言、産業振興提言活動を通じ、ブロックチェーン技術の展開を進めてまいります。

現在、ブロックチェーンは、安価で便利な決済・送金手段である仮想通貨ビットコインを支える基盤技術としてその重要性が急速に増大しています。今後、次世代の情報通信技術として、金融サービスや公共サービス等多方面での活用が展望され、その社会的インパクトはインターネットの登場にも比肩すると言われていています。また、近日成立が見込まれている改正資金決済法では、ビットコイン等の仮想通貨の法的な位置づけが明確化され、制度面での整備も進行しています。

このような環境変化に対応するため、仮想通貨をはじめとするブロックチェーンを活用したサービスを提供する事業者が中心となり、この度日本価値記録事業者協会を改組、JBAを設立いたしました。

JBAは、当社子会社が運営する「FinTechファンド」等を通じて出資を行った、日本最大のビットコイン・ブロックチェーン企業の株式会社bitFlyerや分散型（非中央集権型）クラウドコンピューティングプラットフォームを展開する株式会社Orbをはじめ、ブロックチェーン実証実験を手掛けるソラミツ株式会社、BaaS（Blockchain as a Service）を提供する日本マイクロソフト株式会社など28社で活動を開始いたします。

4月27日のJBA設立記者発表会には、衆議院議員 自民党IT戦略特命委員会 資金決済小委員会 委員長のふくだ峰之氏、経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 佐野究一郎氏、金融庁 総務企画局 企画課 企画官の神田潤一氏が登壇し、JBAへの期待を表明いただきました。ブロックチェーンの開発競争は激化しており、各国は実用化に向けて研究開発を推進しています。JBAは政府の期待を受け、ブロックチェーン技術の実証実験や、システム開発基盤の整備を通じ、ブロックチェーン関連ビジネスの研究開発をリードしてまいります。

インターネットをメインチャネルとして様々な金融サービスを提供する当社は、JBAの会員として、ブロックチェーン技術が一層安心・安全な技術となり、これからの日本経済の発展を支える仕組みの一つとして貢献するよう活動してまいります。

※ブロックチェーンとは、インターネット上において、価値情報を相互承認するプロトコルで、様々なサービスにおいて、『中間的な第三者』が介在しない形でのサービス提供を可能にする技術です。すでに様々な分野への活用方法が提案されており、企業や行政機関は、既存の業務をブロックチェーンに置き換えることにより、コストの削減が可能となります。エストニアなどの国では、実際に公共インフラとしての採用を検討し始め、企業内及び企業間の様々な仕組み、行政や自治体の仕組みが自動化され、事務手続きなどの効率化が進んでいます。

【JBA概要】

- 団体名称** : 一般社団法人日本ブロックチェーン協会
- 英語表記** : Japan Blockchain Association (略称 JBA)
- 所在地** : 東京都港区赤坂 3-5-5 ストロング赤坂ビル 8 階
- 公式サイト** : <http://jba-web.jp/>
- 設立日** : 2016 年 4 月 15 日
- 活動内容** :
1. ブロックチェーン技術の社会インフラへの応用、政策提言
2. 仮想通貨交換業者向けガイドラインを作成、監査
3. 関係省庁（経済産業省、金融庁、消費者庁、警察庁、国税庁 等）や関係団体（全国銀行協会等）との連携及び意見交換
4. 事業者間の交流・情報交換・勉強会の開催
5. 仮想通貨及びブロックチェーン技術を利用して、新規事業化する法人への支援
6. 国内での PR などのイベントを主催
7. 海外の事業者団体との情報交換や連携
8. 国内の仮想通貨利用者団体及び関係団体との情報交換や連携
- 会員** : **【参加事業者】**
株式会社 bitFlyer、Payward Japan 株式会社(Kraken)、レジュプレス株式会社(CoinCheck)、株式会社 Orb、株式会社ガイアックス、コンセンサス・ベイス合同会社、カレンシーポート株式会社、シビラ株式会社、ソラミツ株式会社、株式会社 Nayuta、株式会社 VOYAGE GROUP、日本マイクロソフト株式会社、GMO インターネット株式会社、スマートコントラクトジャパン株式会社、デカルトサーチ合同会社
- 【賛助会員】** (参加順)
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社、株式会社マネーパートナーズグループ、株式会社 QUICK、株式会社 FXトレード・フィナンシャル、日本瓦斯株式会社、SBI ホールディングス株式会社、GMO メディア株式会社、株式会社ジェーシービー、株式会社マネースクウェア HD、株式会社 Gunosy、トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社、大日本印刷株式会社(参加予定)
- 今後の取組** : 今後当協会は、改正資金決済法（近日成立予定）が定める「認定資金決済事業者協会」となることを目指してまいります。
- 役員構成** : **代表理事** 加納 裕三（株式会社 bitFlyer 代表取締役）

理事 ジェシー・パウエル (Payward Japan株式会社(Kraken) 代表取締役)
仲津 正朗 (株式会社Orb 共同創業者兼CEO)

監事 和田 晃一良 (レジュプレス株式会社(CoinCheck) 代表取締役)

アドバイザー 大石 哲之 (ビットコイン&ブロックチェーン研究所所長)

顧問弁護士 斎藤 創 (創法律事務所)

リーガルアドバイザー 増島 雅和 (森・濱田松本法律事務所)

堀 天子 (森・濱田松本法律事務所)

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126